

令和2事業年度

財 務 諸 表

第17期

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	9,388,922,049		
減損損失累計額	△ 44,876,300	9,344,045,749	
建物及び附属設備	23,249,517,777		
減価償却累計額	△ 12,670,186,535		
減損損失累計額	△ 34,379,576	10,544,951,666	
構築物	1,017,838,486		
減価償却累計額	△ 685,393,445		
減損損失累計額	△ 4,596,545	327,848,496	
機械及び装置	241,872,000		
減価償却累計額	△ 241,871,949	51	
工具、器具及び備品	12,192,785,525		
減価償却累計額	△ 9,696,298,561	2,496,486,964	
図書		529,264,836	
美術品・收藏品		20,413,800	
車両運搬具	8,289,382		
減価償却累計額	△ 4,294,484	3,994,898	
建設仮勘定		101,585,000	
有形固定資産合計		23,368,591,460	
2 無形固定資産			
特許権		17,039,267	
ソフトウェア		36,246,099	
電話加入権		210,000	
その他無形固定資産		25,738,175	
無形固定資産合計		79,233,541	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		200,891,250	
その他の投資等		667,864	
投資その他の資産合計		201,559,114	
固定資産合計		23,649,384,115	
II 流動資産			
現金及び預金		3,652,205,051	
未収学生納付金収入	20,231,150		
徴収不能引当金	△ 267,900	19,963,250	
未収入金		76,312,665	
たな卸資産		3,940,535	
前渡金		847,165	
前払費用		10,209,461	
立替金		3,461,044	
その他流動資産		2,277,717	
流動資産合計		3,769,216,888	
資産合計		27,418,601,003	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,683,511,175		
資産見返補助金等	240,035,665		
資産見返寄附金	625,460,668		
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,069,962		
資産見返物品受贈額	310,297,631	2,870,375,101	
長期未払金		563,465,664	
資産除去債務		12,951,621	
その他固定負債		1,512,097	
固定負債合計		3,448,304,483	
II 流動負債			
運営費交付金債務		372,192,348	
寄附金債務		609,736,668	
前受受託研究費		158,388,408	
前受共同研究費		167,486,005	
前受受託事業費等		44,692,415	
前受金		37,271,921	
預り科学研究費補助金等		264,994,301	
預り金		6,855,031	
未払金		1,692,276,650	
未払消費税等		9,453,600	
その他流動負債		549,173	
流動負債合計		3,363,896,520	
負債合計		6,812,201,003	

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	18,680,703,663		
資本金合計		<u>18,680,703,663</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	15,011,191,181		
損益外減価償却累計額 (－)	△ 14,389,454,755		
損益外減損損失累計額 (－)	△ 82,282,932		
損益外利息費用累計額 (－)	△ 97,746		
資本剰余金合計		<u>539,355,748</u>	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			
前中期目標期間繰越積立金	306,699,806		
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	834,145,312		
当期未処分利益	245,495,471		
(うち当期総利益)	(245,495,471)		
利益剰余金合計		<u>1,386,340,589</u>	
純資産合計			<u>20,606,400,000</u>
負債純資産合計			<u>27,418,601,003</u>

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,912,400,213円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 174,074,087円

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		436,140,890	
研究経費		1,171,305,196	
教育研究支援経費		1,007,443,626	
受託研究費		793,251,035	
共同研究費		279,751,566	
受託事業費等		53,343,924	
役員人件費			
常勤役員報酬	204,133,259		
非常勤役員報酬	<u>4,896,000</u>	209,029,259	
教員人件費			
常勤教員給与	2,012,501,881		
非常勤教員給与	<u>321,988,076</u>	2,334,489,957	
職員人件費			
常勤職員給与	1,205,349,105		
非常勤職員給与	<u>205,913,879</u>	1,411,262,984	7,696,018,437
一般管理費			
			282,093,450
財務費用			
支払利息		14,955,822	
為替差損		<u>49,113</u>	15,004,935
雑損			
			<u>42,891,662</u>
経常費用合計			<u>8,036,008,484</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,074,042,210
授業料収益			493,598,705
入学金収益			106,116,600
検定料収益			24,126,800
受託研究収益			759,643,407
共同研究収益			325,016,460
受託事業等収益			53,343,925
寄附金収益			221,079,183
施設費収益			7,837,393
補助金等収益			263,395,429
科学研究費補助金等間接経費収益			236,062,883
財務収益			
受取利息		<u>3,589,672</u>	3,589,672
雑益			
財産貸付料等収益	92,994,751		
刊行物等売払収益	18,045		
手数料収益	57,300		
知的所有権収益	7,196,720		
その他雑益	<u>35,925,750</u>	136,192,566	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	231,608,492		
資産見返補助金等戻入	16,464,941		
資産見返寄附金戻入	182,027,931		
資産見返物品受贈額戻入	<u>19,056,834</u>	449,158,198	
経常収益合計			<u>8,153,203,431</u>
経常利益			<u>117,194,947</u>
当期純利益			117,194,947
目的積立金取崩額			<u>128,300,524</u>
当期総利益			<u><u>245,495,471</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,996,501,874
	人件費支出	△ 4,136,419,947
	その他の業務支出	△ 232,897,358
	運営費交付金収入	6,045,487,000
	授業料収入	386,409,816
	入学料収入	102,027,600
	検定料収入	24,006,800
	受託研究収入	804,594,002
	共同研究収入	373,978,233
	受託事業等収入	47,103,816
	補助金等収入	499,500,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 48,415,975
	寄附金収入	198,325,450
	その他の業務収入	360,229,035
	預り金の減少	△ 323,550
	預り科学研究費等補助金の増加	105,639,037
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,532,742,085
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還による収入	800,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,108,257,609
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,100,000
	その他の投資支出	△ 22,500
	施設費による収入	208,790,000
	定期預金の預入による支出	△ 7,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	7,150,000,000
	小計	△ 848,390,109
	利息の受取額	4,887,489
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,502,620
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 542,821,400
	リース債務の返済による支出	△ 677,264,050
	小計	△ 1,220,085,450
	利息の支払額	△ 24,040,459
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,244,125,909
IV	資金増加額	445,113,556
V	資金期首残高	2,007,091,495
VI	資金期末残高	2,452,205,051

(注)

I.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	3,652,205,051
	定期預金	1,200,000,000
	資金期末残高	2,452,205,051
II.	重要な非資金取引	
	1. 現物寄附による資産の取得	217,626,556
	2. ファイナンス・リースによる資産の取得	534,983,236

利益の処分に関する書類
(令和3年10月28日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			245,495,471
	当期総利益		245,495,471	
II	利益処分類			
	積立金		2,537,317	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	<u>242,958,154</u>	<u>242,958,154</u>	<u>245,495,471</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,696,018,437	
	一般管理費	282,093,450	
	財務費用	15,004,935	
	雑損	42,891,662	8,036,008,484
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 493,598,705	
	入学料収益	△ 106,116,600	
	検定料収益	△ 24,126,800	
	受託研究収益	△ 759,643,407	
	共同研究収益	△ 325,016,460	
	受託事業等収益	△ 53,343,925	
	寄附金収益	△ 221,079,183	
	財務収益	△ 3,589,672	
	雑益	△ 136,192,566	
	資産見返寄附金戻入	△ 182,027,931	△ 2,304,735,249
	業務費用合計		5,731,273,235
II	損益外減価償却相当額		629,530,116
III	損益外減損損失相当額		44,876,300
IV	損益外利息費用相当額		48,966
V	損益外除売却差額相当額		2,595,618
VI	引当外賞与増加見積額		△ 11,074,547
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 59,132,061
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		21,549,140
IX	国立大学法人等業務実施コスト		6,359,666,767

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（機能強化経費）に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・建物及び附属設備	3 ～ 50年
・構築物	8 ～ 60年
・機械及び装置	15 ～ 16年
・工具、器具及び備品	1 ～ 21年
・車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・特許権	8年
・ソフトウェア	5年

(3) 受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	奈良県奈良市	112,149,500

(2) 減損の認識に至った経緯

当該土地については、今後、全部を使用しないという決定を行ったことから、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：円)

減損を認識した固定資産	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
西ノ京宿舎	土地	-	44,876,300

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

当該土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき算定した額を正味売却価額としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究者交流施設	建物	奈良県生駒市	97,591,696

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該施設については、本学に訪れる内外の研究者に快適な生活環境の場の提供並びに本学の職員及び学生との交流の促進に資する役割を有していますが、新型コロナウイルス感染症への対応として施設の利用制限等を実施したことにより、使用実績が低下しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

当該施設については、本来の使用目的に沿った機能を有し、かつ経常的に保守管理を行っており、現在も使用中であること、また、今後は使用実績も回復する見込みであることから、減損を認識しておりません。

IV. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
全学情報環境システム	501,494,400	501,494,400
奈良先端大生駒団地保全業務	248,400,000	248,400,000
奈良先端大物質創成科学E棟等空調設備改修工事	244,200,000	146,520,000

V. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (A) (*1)	時価 (B) (*1)	差額 (B-A) (*1)
投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	200,891,250	203,980,000	3,088,750
現金及び預金	3,652,205,051	3,652,205,051	-
リース債務 (*2)	(1,155,628,881)	(1,149,942,589)	(△ 5,686,292)
未払金 (*3)	(1,100,113,433)	(1,100,113,433)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(*3) 未払金については、1年内支払予定リース債務を除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ・投資有価証券及び有価証券：これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。
- ・現金及び預金：これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・リース債務：時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- ・未払金：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,831,553,850	510,493,505	3,342,047,355	3,790,441,071

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

- ・取得等による増加 (学生寮1, 2, 4~6, 9号棟) 440,942,516 円
- ・減価償却による減少 (学生寮全棟、ゲストハウス) 72,681,173 円

(注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
64,282,400	112,461,706 (62,694,697)	0

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示しております。

Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅷ. 資産除去債務

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく建物の放射線除去義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	12,902,655 円
対象資産の増加に伴う計上額	—
時の経過による調整額	48,966 円
資産除去債務の履行等による減少額	—
期末残高	12,951,621 円

(別紙)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	24
16-2 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	26
17-2 補助金等の明細	27
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	30
20-2 寄附金の受入額の明細	31
21. 受託研究の明細	32
22. 共同研究の明細	33
23. 受託事業等の明細	34
24. 科学研究費補助金の明細	35
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物及び附属設備	20,427,367,519	465,577,346	20,982,418	20,871,962,447	11,554,300,434	491,031,843	32,720,087	-	-	9,284,941,926
	構築物	881,531,632	6,594,451	4,405,000	883,721,083	628,063,067	13,988,892	4,596,545	-	-	251,061,471
	機械及び装置	242,328,000	-	456,000	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51
	工具、器具及び備品	2,220,769,642	110,594,702	49,278,929	2,282,085,415	1,965,219,305	124,509,381	-	-	-	316,866,110
	計	23,771,996,793	582,766,499	75,122,347	24,279,640,945	14,389,454,755	629,530,116	37,316,632	-	-	9,852,869,558
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物及び附属設備	2,159,065,920	234,186,381	15,696,971	2,377,555,330	1,115,886,101	125,917,855	1,659,489	-	-	1,260,009,740
	構築物	131,666,653	2,450,750	-	134,117,403	57,330,378	6,802,433	-	-	-	76,787,025
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具、器具及び備品	9,471,830,478	1,261,982,436	823,112,804	9,910,700,110	7,731,079,256	1,008,858,017	-	-	-	2,179,620,854
	図書	549,428,100	2,643,024	22,806,288	529,264,836	-	-	-	-	-	529,264,836
	車両運搬具	8,289,382	-	-	8,289,382	4,294,484	1,409,962	-	-	-	3,994,898
	計	12,320,280,533	1,501,262,591	861,616,063	12,959,927,061	8,908,590,219	1,142,988,267	1,659,489	-	-	4,049,677,353
非償却資産	土地	9,388,922,049	-	-	9,388,922,049	-	-	44,876,300	-	44,876,300	9,344,045,749
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800
	建設仮勘定	9,031,000	273,106,340	180,552,340	101,585,000	-	-	-	-	-	101,585,000
	計	9,418,366,849	273,106,340	180,552,340	9,510,920,849	-	-	44,876,300	-	44,876,300	9,466,044,549
有形固定資産合計	土地	9,388,922,049	-	-	9,388,922,049	-	-	44,876,300	-	44,876,300	9,344,045,749
	建物及び附属設備	22,586,433,439	699,763,727	36,679,389	23,249,517,777	12,670,186,535	616,949,698	34,379,576	-	-	10,544,951,666
	構築物	1,013,198,285	9,045,201	4,405,000	1,017,838,486	685,393,445	20,791,325	4,596,545	-	-	327,848,496
	機械及び装置	242,328,000	-	456,000	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51
	工具、器具及び備品	11,692,600,120	1,372,577,138	872,391,733	12,192,785,525	9,696,298,561	1,133,367,398	-	-	-	2,496,486,964
	図書	549,428,100	2,643,024	22,806,288	529,264,836	-	-	-	-	-	529,264,836
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800
	車両運搬具	8,289,382	-	-	8,289,382	4,294,484	1,409,962	-	-	-	3,994,898
	建設仮勘定	9,031,000	273,106,340	180,552,340	101,585,000	-	-	-	-	-	101,585,000
	計	45,510,644,175	2,357,135,430	1,117,290,750	46,750,488,855	23,298,044,974	1,772,518,383	83,852,421	-	44,876,300	23,368,591,460
無形固定資産	特許権	64,461,487	5,506,580	5,329,960	64,638,107	47,598,840	3,966,503	-	-	-	17,039,267
	ソフトウェア	166,794,456	2,343,000	12,053,260	157,084,196	120,838,097	13,901,617	-	-	-	36,246,099
	電話加入権	300,000	-	-	300,000	-	-	90,000	-	-	210,000
	その他無形固定資産	25,782,132	12,247,840	12,291,797	25,738,175	-	-	-	-	-	25,738,175
	計	257,338,075	20,097,420	29,675,017	247,760,478	168,436,937	17,868,120	90,000	-	-	79,233,541
投資その他の資産	投資有価証券	200,948,750	-	57,500	200,891,250	-	-	-	-	-	200,891,250
	その他の投資等	561,680	251,414	145,230	667,864	-	-	-	-	-	667,864
	計	201,510,430	251,414	202,730	201,559,114	-	-	-	-	-	201,559,114

注) 建物及び附属設備における当期増加額のうち主なものは、317,510千円が学生宿舎9棟の改修工事によるものです。
 工具、器具及び備品における当期増加額のうち主なものは、658,330千円が教育研究用として、534,983千円がリース分として取得したものです。
 工具、器具及び備品における当期減少額のうち主なものは、424,679千円がリース終了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,939,954	3,452,029	-	3,451,448	-	3,940,535	
計	3,939,954	3,452,029	-	3,451,448	-	3,940,535	

(3) 無償使用国有財産等の明細

- ・ 該当ありません

(4) P F I の明細

- ・ 該当ありません

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

- ・ 該当ありません

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第272回日本高速道路保有・債務返済機 構債券(20年債)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第158回利付国債(20年債)	101,150,000	100,000,000	100,891,250	-	
	計	201,150,000	200,000,000	200,891,250	-	
貸借対照表 計上額				200,891,250		

(6) 出資金の明細

- ・ 該当ありません

(7) 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成17年度借入金	(542,821,400) 542,821,400	- -	(542,821,400) 542,821,400	- -	1.766	令和2年度	注)
計	(542,821,400) 542,821,400	- -	(542,821,400) 542,821,400	- -			

注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

・該当ありません

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	21,493,750	△ 1,262,600	20,231,150	267,900	-	267,900	注)
計	21,493,750	△ 1,262,600	20,231,150	267,900	-	267,900	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

- ・該当ありません

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法等	12,902,655	48,966	-	12,951,621	基準第90の特定有
計	12,902,655	48,966	-	12,951,621	

(12) 保証債務の明細

- ・該当ありません

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,680,703,663	-	-	18,680,703,663	
	計	18,680,703,663	-	-	18,680,703,663	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,408,372,336	(26,368,006) 200,567,607	-	3,608,939,943	施設費による固定資産の取得(注)
	運営費交付金	7,599,499,600	542,820,635	-	8,142,320,235	大学用地購入長期借入金の返済
	補助金等	1,764,850,000	-	-	1,764,850,000	
	目的積立金	2,077,622,952	382,198,892	-	2,459,821,844	目的積立金による固定資産の取得
	無償譲与	20,797,800	-	-	20,797,800	
	減資差益	47,728,197	-	-	47,728,197	
	損益外除売却差額相当額	△ 958,144,491	-	75,122,347	△ 1,033,266,838	特定償却資産の除却
	計	13,960,726,394	(26,368,006) 1,125,587,134	75,122,347	15,011,191,181	
	損益外減価償却累計額	13,832,451,368	629,530,116	72,526,729	14,389,454,755	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	37,406,632	44,876,300	-	82,282,932	特定償却資産の減損損失
	損益外利息費用累計額	48,780	48,966	-	97,746	資産除去債務にかかる利息費用
	差引計	90,819,614	451,131,752	2,595,618	539,355,748	

注) 資本剰余金の当期増加額について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を()書きで内数表示しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	852,710,736	379,291,407	397,856,831	834,145,312	注)
前中期目標期間繰越積立金	419,342,391	-	112,642,585	306,699,806	注)
計	1,272,053,127	379,291,407	510,499,416	1,140,845,118	

注) 当期増加額は、令和元事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替によるものです。
当期減少額は、当期執行による取り崩しによるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金				前中期目標期間 繰越積立金
	学生宿舍整備事業	教育研究基盤設備充 実事業(設備整備枠)	教育研究環境等整 備積立事業	計	学生宿舍整備事業
建物	101,293,117	-	10,555,855	111,848,972	43,031,877
建物附属設備	50,831,053	-	10,688,720	61,519,773	49,181,463
構築物	5,041,785	980,320	-	6,022,105	-
工具・器具及び備品	-	555,500	110,039,202	110,594,702	-
小計	157,165,955	1,535,820	131,283,777	289,985,552	92,213,340
教育経費	34,815,515	-	10,287,897	45,103,412	20,429,245
消耗品費	22,832,724	-	5,895,897	28,728,621	-
備品費	154,000	-	-	154,000	-
通信運搬費	4,875,288	-	-	4,875,288	-
保守費	253,000	-	3,366,000	3,619,000	-
修繕費	715,000	-	726,000	1,441,000	-
報酬・委託・手数料	-	-	300,000	300,000	-
雑費	5,985,503	-	-	5,985,503	20,429,245
研究経費	-	16,418,605	23,955,082	40,373,687	-
消耗品費	-	1,152,320	9,621,357	10,773,677	-
備品費	-	205,761	6,771,397	6,977,158	-
雑誌費	-	-	109,494	109,494	-
通信運搬費	-	24,000	1,260	25,260	-
保守費	-	1,248,500	677,860	1,926,360	-
修繕費	-	12,849,928	5,089,520	17,939,448	-
諸会費	-	-	123,355	123,355	-
報酬・委託・手数料	-	-	226,014	226,014	-
租税公課	-	10,000	-	10,000	-
減価償却費	-	928,096	-	928,096	-
雑費	-	-	1,334,825	1,334,825	-
教育研究支援経費	-	-	15,754,323	15,754,323	-
消耗品費	-	-	3,314,233	3,314,233	-
備品費	-	-	3,946,503	3,946,503	-
保守費	-	-	238,243	238,243	-
修繕費	-	-	2,737,354	2,737,354	-
雑費	-	-	5,517,990	5,517,990	-
教員人件費	-	-	3,983,045	3,983,045	-
職員人件費	-	-	2,306,697	2,306,697	-
一般管理費	-	-	319,891	319,891	-
消耗品費	-	-	30,918	30,918	-
修繕費	-	-	184,600	184,600	-
報酬・委託・手数料	-	-	25,500	25,500	-
雑費	-	-	78,873	78,873	-

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金				前中期目標期間 繰越積立金
	学生宿舎整備事業	教育研究基盤設備充 実事業(設備整備枠)	教育研究環境等整 備積立事業	計	学生宿舎整備事業
財務費用	-	30,224	-	30,224	-
支払利息	-	30,224	-	30,224	-
小計	34,815,515	16,448,829	56,606,935	107,871,279	20,429,245
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	191,981,470	17,984,649	187,890,712	397,856,831	112,642,585

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	101,672,446	
備品費	27,075,376	
雑誌費	2,886,796	
印刷製本費	6,772,849	
水道光熱費	14,721,687	
旅費交通費	10,671,696	
通信運搬費	6,111,068	
賃借料	2,322,258	
福利厚生費	33,010	
保守費	22,689,696	
修繕費	19,343,992	
損害保険料	3,538,179	
広告宣伝費	3,029,930	
行事費	248,600	
諸会費	4,042,371	
会議費	4,020	
報酬・委託・手数料	31,092,492	
奨学費	112,142,255	
減価償却費	24,901,201	
貸倒損失	549,900	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	42,023,168	436,140,890
研究経費		
消耗品費	161,119,776	
備品費	164,152,548	
雑誌費	4,820,831	
印刷製本費	589,591	
水道光熱費	114,486,426	
旅費交通費	10,241,386	
通信運搬費	4,007,134	
賃借料	3,601,376	
保守費	143,060,423	
修繕費	62,337,162	
損害保険料	1,368,500	
広告宣伝費	456,500	
諸会費	6,784,699	
会議費	30,800	
報酬・委託・手数料	34,280,747	
租税公課	10,000	
減価償却費	418,543,133	
雑費	41,414,164	1,171,305,196
教育研究支援経費		
消耗品費	49,408,527	
備品費	56,676,486	
雑誌費	26,501,060	
印刷製本費	3,603,699	
水道光熱費	47,816,431	
旅費交通費	1,212,150	
通信運搬費	5,992,700	

賃借料			8,270,084	
車両燃料費			5,270	
保守費			124,641,514	
修繕費			16,539,384	
損害保険料			277,471	
広告宣伝費			15,758,620	
諸会費			2,788,155	
報酬・委託・手数料			15,270,829	
租税公課			15,000	
減価償却費			616,327,409	
雑費			16,338,837	1,007,443,626
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	127,724,401			
法定福利費	16,183,725	143,908,126	143,908,126	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	17,900,182			
法定福利費	1,717,125	19,617,307	19,617,307	
消耗品費			119,323,211	
備品費			80,324,258	
雑誌費			76,873,798	
印刷製本費			172,469	
水道光熱費			97,651,626	
旅費交通費			3,682,575	
通信運搬費			308,193	
賃借料			5,134,108	
保守費			13,257,596	
修繕費			6,733,029	
広告宣伝費			8,000	
諸会費			1,838,048	
報酬・委託・手数料			62,368,811	
租税公課			16,829,517	
減価償却費			127,117,026	
雑費			18,103,337	793,251,035
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	48,763,936			
法定福利費	5,878,653	54,642,589	54,642,589	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	20,687,250			
法定福利費	1,450,634	22,137,884	22,137,884	
消耗品費			54,063,192	
備品費			36,425,897	
雑誌費			2,515,809	
旅費交通費			3,206,524	
通信運搬費			371,538	
保守費			10,374,005	
修繕費			4,402,109	
諸会費			1,488,207	
報酬・委託・手数料			14,212,374	

租税公課			7,885,211	
減価償却費			61,546,587	
雑費			6,479,640	279,751,566
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	6,938,564			
法定福利費	299,457	7,238,021	7,238,021	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,795,085			
法定福利費	712,450	5,507,535	5,507,535	
消耗品費			7,712,002	
備品費			571,685	
雑誌費			413,842	
印刷製本費			245,555	
水道光熱費			3,221,842	
旅費交通費			4,180,990	
賃借料			88,440	
保守費			939,956	
修繕費			1,781,755	
諸会費			249,900	
報酬・委託・手数料			5,223,779	
租税公課			1,472,329	
減価償却費			1,670,899	
雑費			12,825,394	53,343,924
役員人件費				
常勤役員人件費				
役員報酬		42,478,320		
賞与		16,689,892		
退職給付費用		137,805,309		
法定福利費		6,909,738		
雑給		250,000	204,133,259	
非常勤役員人件費				
役員報酬		4,896,000	4,896,000	209,029,259
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,352,644,633		
賞与		303,744,008		
退職給付費用		95,143,954		
法定福利費		251,919,286		
雑給		9,050,000	2,012,501,881	
非常勤教員給与				
給料		297,040,590		
法定福利費		24,197,486		
雑給		750,000	321,988,076	2,334,489,957
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		774,768,038		
賞与		250,721,833		
退職給付費用		17,053,587		
法定福利費		162,805,647	1,205,349,105	

非常勤職員給与				
給料	179,885,927			
賞与	2,078,000			
法定福利費	23,949,952	205,913,879	1,411,262,984	
一般管理費				
消耗品費		46,123,554		
備品費		12,549,041		
雑誌費		2,837,616		
印刷製本費		1,301,330		
水道光熱費		3,611,139		
旅費交通費		5,488,857		
通信運搬費		7,788,585		
賃借料		2,065,594		
車両燃料費		90,476		
福利厚生費		4,436,580		
保守費		63,929,094		
修繕費		9,618,383		
損害保険料		6,350,488		
広告宣伝費		20,385,255		
諸会費		4,162,513		
会議費		92,986		
交際費		17,094		
報酬・委託・手数料		36,122,138		
租税公課		8,697,543		
減価償却費		36,471,260		
雑費		9,953,924	282,093,450	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本剰余金		
平成28年度	106	-	-	-	-	-	-	106
平成29年度	332	-	-	-	-	-	-	332
平成30年度	18,527,991	-	-	18,527,433	-	-	18,527,433	558
令和元年度	265,684,899	-	75,287,348	97,770,165	2,970,000	-	176,027,513	89,657,386
令和2年度		6,045,487,000	4,993,869,906	226,262,493	-	542,820,635	5,762,953,034	282,533,966
合計	284,213,328	6,045,487,000	5,069,157,254	342,560,091	2,970,000	542,820,635	5,957,507,980	372,192,348

注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額4,884,956円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
費用進行基準	-	-	-	62,772,378	228,407,899	291,180,277
業務達成基準	-	-	-	12,514,970	181,097,372	193,612,342
期間進行基準	-	-	-	-	4,584,364,635	4,584,364,635
計	-	-	-	75,287,348	4,993,869,906	5,069,157,254

注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額4,884,956円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	収益	その他	
ライフライン再生（排水処理設備）	101,960,000	-	101,960,000	-	-	
ライフライン再生（給排水設備）	39,230,000	-	35,218,810	3,626,190	385,000	注)
長寿命化促進事業	39,600,000	-	37,020,791	579,209	2,000,000	注)
営繕事業	30,000,000	-	26,368,006	3,631,994	-	
計	210,790,000	-	200,567,607	7,837,393	2,385,000	

注) 当期振替額の「その他」は返還額を表しています。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					資産見返補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	文部科学省	直接経費	-	1,675,000	-	1,675,000	-	-	
		間接経費	-	251,000	-	251,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	文部科学省	直接経費	-	3,100,000	-	3,100,000	-	-	
		間接経費	-	465,000	-	465,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	文部科学省	直接経費	-	900,000	-	900,000	-	-	
		間接経費	-	135,000	-	135,000	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 「スーパーグローバル大学創成支援」	文部科学省	直接経費	-	41,711,000	-	37,629,348	4,081,652	-	注)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金 「研究大学強化促進事業」	文部科学省	直接経費	-	183,300,000	1,683,000	138,929,460	42,687,540	-	注)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金 「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設準備事業」	文部科学省	直接経費	-	5,400,000	825,880	4,574,120	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金 「大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」	文部科学省	直接経費	-	4,000,000	630,337	3,198,801	170,862	-	注)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金 「高度統合情報基盤ネットワークシステムⅡ」	文部科学省	直接経費	-	225,217,000	189,438,700	35,778,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 「戦略的基盤技術高度化支援事業」	経済産業省	直接経費	-	6,900,000	-	6,900,000	-	-	
		間接経費	-	2,070,000	-	2,070,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金 「卓越研究員事業」	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	6,000,000	-	6,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	21,326,000	1,986,600	19,339,400	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 「橋渡し研究戦略的推進プログラム（異分野融合型シーズ）」	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	2,450,000	-	2,450,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	501,979,000	194,564,517	260,474,429	46,940,054	-	
		間接経費	-	2,921,000	-	2,921,000	-	-	
		計	-	504,900,000	194,564,517	263,395,429	46,940,054	-	

注) 当期振替額の「その他」は返還額を表しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(59,168,212) 59,168,212	(4) 4	(6,909,738) 6,909,738	(137,805,309) 137,805,309	(3) 3
	非常勤	(-) 4,896,000	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(59,168,212) 64,064,212	(4) 7	(6,909,738) 6,909,738	(137,805,309) 137,805,309	(3) 3
教員	常勤	(1,656,388,641) 1,656,388,641	(197) 197	(251,919,286) 251,919,286	(95,143,954) 95,143,954	(11) 11
	非常勤	(-) 297,040,590	(-) 196	(-) 24,197,486	(-) -	(-) -
	計	(1,656,388,641) 1,953,429,231	(197) 393	(251,919,286) 276,116,772	(95,143,954) 95,143,954	(11) 11
職員	常勤	(1,025,489,871) 1,025,489,871	(165) 165	(162,805,647) 162,805,647	(17,053,587) 17,053,587	(7) 7
	非常勤	(-) 181,963,927	(-) 118	(-) 23,949,952	(-) -	(-) -
	計	(1,025,489,871) 1,207,453,798	(165) 283	(162,805,647) 186,755,599	(17,053,587) 17,053,587	(7) 7
合計	常勤	(2,741,046,724) 2,741,046,724	(366) 366	(421,634,671) 421,634,671	(250,002,850) 250,002,850	(21) 21
	非常勤	(-) 483,900,517	(-) 317	(-) 48,147,438	(-) -	(-) -
	計	(2,741,046,724) 3,224,947,241	(366) 683	(421,634,671) 469,782,109	(250,002,850) 250,002,850	(21) 21

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。
5. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。
7. 損益計算書上の人件費には、役員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）250,000円、常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）9,050,000円及び非常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）750,000円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(19) 開示すべきセグメント情報

- ・ 該当ありません

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	その他		
578,165,392	201,183,500	1,490,190	116,760,645	34,831,392	19,510,377	609,736,668	注)

注) 当期振替額の「その他」は移管額及び返還額を表しています。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
奈良先端科学技術大学院大学	523,128,594	2,112	うち、現物寄附 321,945,094円、2,011件
合計	523,128,594	2,112	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への寄附 696,000円、10件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への寄附 976,000円、9件が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,343,690	1,343,690	-
	間接経費	-	403,107	403,107	-
地方公共団体	直接経費	-	3,000,000	3,000,000	-
	間接経費	-	900,000	900,000	-
独立行政法人	直接経費	103,359,937	583,156,241	542,686,698	143,829,480
	間接経費	9,054,721	143,684,453	138,456,342	14,282,832
国立大学法人	直接経費	-	52,994,000	52,994,000	-
	間接経費	-	2,847,900	2,847,900	-
株式会社等	直接経費	-	7,816,185	7,761,185	55,000
	間接経費	-	1,344,855	1,344,855	-
その他	直接経費	3,978,016	3,732,310	7,489,230	221,096
	間接経費	-	416,400	416,400	-
合計	直接経費	107,337,953	652,042,426	615,274,803	144,105,576
	間接経費	9,054,721	149,596,715	144,368,604	14,282,832

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	23,159,009	4,846,878	18,312,131
	間接経費	-	47,703	47,703	-
独立行政法人	直接経費	-	1,923,077	1,923,077	-
	間接経費	-	576,923	576,923	-
国立大学法人	直接経費	1,620,000	-	22,000	1,598,000
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	109,441,270	254,776,479	219,943,179	144,274,570
	間接経費	-	41,023,539	40,223,539	800,000
その他	直接経費	35,693,665	19,825,939	53,018,300	2,501,304
	間接経費	-	4,414,861	4,414,861	-
合計	直接経費	146,754,935	299,684,504	279,753,434	166,686,005
	間接経費	-	46,063,026	45,263,026	800,000

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	408,100	29,812	378,288
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	134,840	61,151,867	29,852,809	31,433,898
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	2,682,011	12,126,250	10,307,855	4,500,406
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,252,939	12,212,136	11,597,395	4,867,680
	間接経費	-	115,384	115,384	-
その他	直接経費	2,831,188	2,121,625	1,440,670	3,512,143
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	9,900,978	88,019,978	53,228,541	44,692,415
	間接経費	-	115,384	115,384	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	
学術変革領域研究 (A)	(63,420,000) 28,863,000	7	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(129,635,225) 50,400,947	28	
基盤研究 (S)	(79,840,000) 23,442,000	7	
基盤研究 (A)	(106,632,076) 29,859,000	21	
基盤研究 (B)	(163,795,682) 53,373,111	74	
基盤研究 (C)	(38,729,468) 12,843,786	56	
挑戦的研究 (開拓)	(131,274) 600,000	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(30,697,070) 9,615,000	18	
若手研究	(50,585,437) 18,040,602	47	
若手研究 (B)	(2,306,328) -	3	
研究活動スタート支援	(5,356,935) 1,650,000	6	
特別研究員奨励費	(28,355,134) 490,437	30	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(5,598,919) 1,995,000	7	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(14,405,174) 4,890,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,200,000) -	4	
合計	(720,688,722) 236,062,883	310	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については () 書きで外数表示しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
現金	50,000	
普通預金	2,431,552,750	
当座預金	20,602,301	
定期預金	1,200,000,000	
合計	3,652,205,051	

②未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
退職手当	226,054,480	
人件費	54,367,620	
リース料	592,163,217	
その他	819,691,333	
合計	1,692,276,650	

③長期未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
リース料	563,465,664	
合計	563,465,664	